資料１

防災人材育成推進ワーキンググループの設置について

１　背景

南海トラフ地震の発生確率が 30 年以内に 70～80％と高まる中で、被害の最小化を図り、社会経済活動の早期再開を実現するためには、市民、事業者、市職員等それぞれの地域防災力及び災害対応力のさらなる向上が不可欠である。

このことを踏まえ、令和２年１２月に改定した名古屋市地域強靭化計画において、人材育成・防災教育を１つの大きな柱に位置付け、令和３年度から４年度にかけて、今後の防災人材育成の基盤となる「防災人材育成方針」及び「防災人材育成計画」を策定する。

２　ワーキンググループの設置

（１）設置趣旨

これまでの各局室区での人材育成・防災教育は、めざすべき姿や達成に向けた指標・効果的な連携などが市の統一的な方針として、整理・検討されていない中での取組となっている。

そこで、局横断的な幅広い視点でめざすべき姿や指標を明らかにし、それに対する新たな連携も含めた効果的な方策を導き出すとともに、併せて、局横断的な防災人材育成への機運を醸成し、計画的・体系的・戦略的に全庁を挙げて防災人材育成事業を推進するため、「防災危機管理施策の効果的な推進に係る検討会議」の幹事会に、防災人材育成の主体となる部署の係長級職員を構成員とするワーキンググループを新設する。

（２）検討事項

① 令和３年度「防災人材育成方針の策定等」
- 育成対象の整理
- 対象ごとのめざすべき姿
- めざすべき姿に対する現状の取り組みの共有・課題の検討
- めざすべき姿を達成するための方策・指標
- 防災人材育成計画の作成に向けた検討

② 令和４年度「防災人材育成計画の策定等」

（３）スケジュール

別紙１のとおり

３　構成員

別紙２のとおり